

議員提出議案第23号

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成28年12月15日

提出者

6番	伊藤	よしのり	16番	秋本	とよえ
22番	大高	拓	24番	筒井	たかひさ
25番	平田	みつよし	29番	くぼ	洋子
31番	中村	しんご	32番	黒柳	じょうじ
33番	上原	ゆみえ	34番	出口	よしゆき
39番	米山	真吾			

葛飾区議会議長 安西俊一 殿

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

東日本大震災以降、土砂災害、大水害等各地で想定を超える大規模な自然災害が発生し、甚大な被害が相次いでいる。

本年においても、4月の熊本地震のみならず、8月以降には複数の台風により、特に北海道や東北地方を中心に、多くの人命が失われ、甚大な被害に見舞われた。さらに、10月には鳥取でも震度6弱の地震が発生している。

このような状況の中、迅速な復旧・復興とともに、安全・安心な国づくりに資する防災・減災対策は喫緊の課題である。

よって、本区議会は政府に対し、地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図るため、下記の事項について取り組むことを強く求めるものである。

記

- 1 被災者支援システムの全自治体への完備・普及や、学校区単位での自主防災コミュニティの組織化や、訓練の実施等地域防災力の向上を図ること。
- 2 大規模水害から住民の命と暮らしを守るための自治体の枠を超えた、流域ごとのタイムラインの作成や、避難行動に直結するハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示

発令のための体制構築を図ること。

- 3 災害に強い防災拠点の整備として、スマートフォン等で家族の安否や緊急連絡を得られるようにするための公衆無線LANの設置や、災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進すること。
- 4 子どもや女性、高齢者や障害者が、避難所生活でつらい思いをすることがないように、避難所の環境整備や防犯体制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。